科学者委員会（第22期・第5回）議事要旨

- 1 日 時 平成24年2月24日（金）10:00～12:00
- 2 場 所 日本学術会議 第6-B会議室（6階）
- 3 出席者 武市正人委員長、荒川泰彦幹事
（第二部）桃井眞里子委員
（第三部）北里洋委員、氷見山幸夫委員
（地区会議代表）大隅典子委員

4 配布資料

- 資料1 第3回議事要旨（案）
- 資料2 協力学術研究団体のうち構成員の資格が特定の大学、学術研究機関その他の団体に所属する者（かつてこれらに所属していたものを含む。）と推定される団体に対する状況調査報告
- 資料3 日本学術会議協力学術研究団体規程の改正（案）
- 資料4 日本学術会議協力学術研究団体の指定に係る必要な要件及び手続の改正（平成18年11月21日第16回科学者委員会制定内容の改正）（案）
- 資料5 「日本学術会議協力学術研究団体規程」及び、「日本学術会議協力学術研究団体の指定に係る必要な要件及び手続」における「研究者」の定義の現状について
- 資料6 協力学術研究団体の指定の審査事務にあたって、団体規程等に指定要件として規定されている「研究者」の範囲について
- 資料7 日本学術会議 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会（第1回）議事要旨（案）
- 資料8 日本学術会議主催学術フォーラムに関する幹事会決定案について
- 参考1 協力学術研究団体称号取消し及びそのための調査の実施プロセス

参考資料集

- 科学者委員会議事要旨（第21期33回から第22期2回まで）
- 日本学術会議会則（抄）
- 日本学術会議協力学術研究団体規程
- 日本学術会議協力学術研究団体の指定に係る必要な要件及び手続
- 郵便事業株式会社による学術刊行物の指定に対する審査協力について

5 議 題

(1) 日本学術会議協力学術研究団体の称号の取消しについて

以下の発言があり、本件については、引き続き科学者委員会において議論していくこととなった。

- ・ 団体に特定の大学名が付されている、あるいは、団体構成員の資格が偏っているからということで、協力学術研究団体の称号の付与を認めないということ

は、難しいのではないか。

- ・ 専門医の免許更新制度を例に挙げて、協力学術研究団体についても、称号指定の更新制度を設け、指定要件を満たさなくなった団体については、更新時において称号を取り消す、あるいは、自主的に要件を満たさなくなった団体は、称号を返上するといったやり方もあるのではないか。
- ・ 今回のアンケート調査の結果が50%に満たないことなども考えて、定期的なアンケート調査に対して、きちんと回答をした団体に対してのみ更新を認めるというやり方も管理を行う立場としてはあり得るのではないか。
- ・ 更新制度を導入した場合にも、更新の際に、きちんと記録を残す必要がある。

(2) 日本学術会議協力学術研究団体規程附則（経過措置）の改正の検討

- ・ 旧登録学術研究団体と旧広報協力学術団体からの届出により、協力学術研究団体に移行できる経過措置を廃止することを決定。協力学術研究団体規程（幹事会決定）を改正する必要があるため、3月16日の幹事会に提案することとなった。

(3) 日本学術会議協力学術研究団体の指定に係る必要な要件及び手続の改正の検討

以下の発言があり、本件については、引き続き科学者委員会において議論していくこととし、6月30日を目途に議論をまとめる方針で臨むこととなった。

- ・ 協力学術研究団体の称号取消しについては、そもそも団体が称号を取消された後においてもこれを使用し続ける可能性があり、こうしたところまでをチェックしきれぬのかという問題がある。そのうえで、日本学術会議がかかる団体の指定を行う必要がそもそもあるのか、また、指定を行うとすれば、登録料を徴収することとしたらどうか。
- ・ 称号を取消された団体については、協力学術研究団体であった期間を明示することとしたらよいのではないか。
- ・ 協力学術研究団体に対し、何らかのチェックをすることは必要であり、称号取消しに当たって更新制度を設けるにしてもその基準は明確なものとしなければならない。

(4) 「日本学術会議協力学術研究団体規程」及び、「日本学術会議協力学術研究団体の指定に係る必要な要件及び手続」における「研究者」の定義について

以下の発言があり、議論のポイントを整理して、引き続き科学者委員会において議論していくこととなった。

- ・ 芸術や文学の分野において社会で活躍をしている人などについては、どこまでを「研究者」と解すべきかという問題がある。
- ・ 学術会議のスタンスとして教育界との連携を強化すべきであり、「研究者」に関する基準を狭義に解することは、良くないのではないか。
- ・ 教育関係などの学術団体の姿を我々が描く必要がある。

(5) 大型研究計画に関する件

第1回学術の大型研究計画検討分科会の審議内容について報告があり、以下の発言があった。

- ・ 2014年3月をマスタープラン改定時期として考えたらどうか、また、構成員についても継続性ということ考えた方が良い。
- ・ 学術の大型研究計画検討分科会として2014年3月を改定時期の目標とするということを会長に報告し、会長の判断を得たうえで、幹事会に報告するのが妥当ではないか。

(6) その他

- ・ 「日本学術会議が主催する学術フォーラムの選定及び実施について」（幹事会決定）について事務局より報告があった。
- ・ 次回開催については、4月10日12:00~13:00で調整することとなった。

(以上)